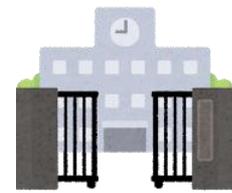




# 和歌山市の財務書類 (平成29年度決算)

企業の決算は複式簿記による発生主義会計を採用していますが、自治体の決算は予算の適正・確実な執行を図るという観点から単式簿記による現金主義会計を採用しています。

市の財政状況をより分かりやすく示すため、保有資産や減価償却費といった単式簿記では見えない情報を複式簿記により補完した財務書類を作成しました。

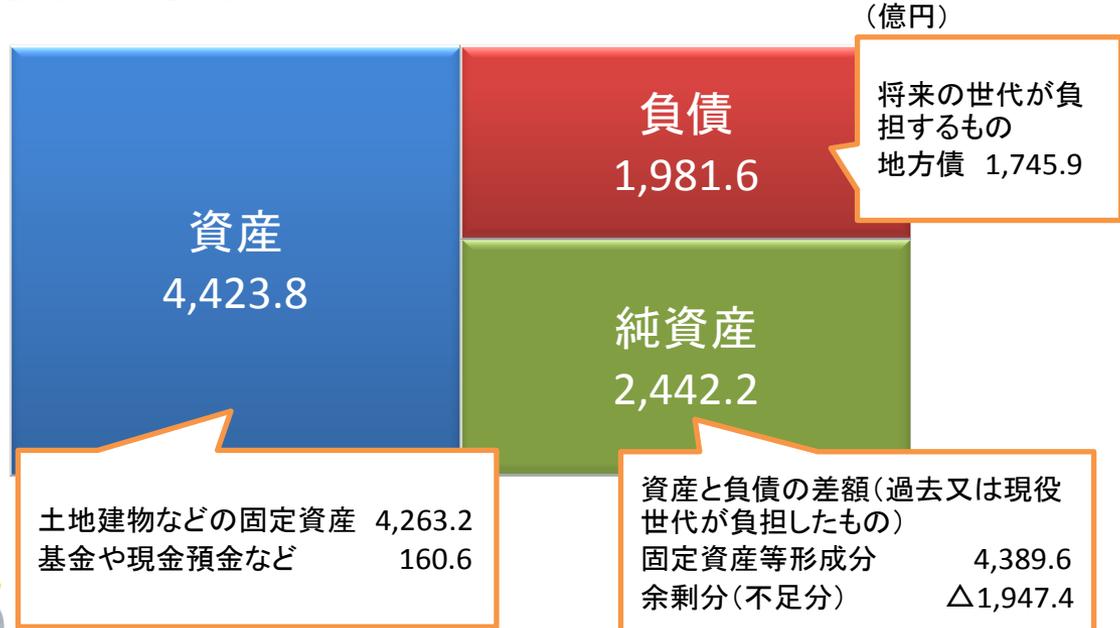


保有資産  
道路、公園、学校など

## ◆貸借対照表(BS)

年度末時点での資産や負債の保有状況と、その資産がどのような財源で賄われているのかを示しています。

資産が地方債などによる将来世代の負担で形成されたのか、基金や税金などの過去または現役世代の負担によって形成されたのかが分かります。和歌山市は純資産(現役世代負担)が負債(将来世代)よりやや大きくなっています。



純資産の余剰分(不足分)は、金銭等の形態で保有している部分です。地方公共団体は地方債を発行して公共施設等を取得することが多いため一般的にはマイナスとなります。

### ○有形固定資産減価償却率

資産の老朽化についての参考指標  
比率が高いほど老朽化が進んでいることを示します。

H28 60.4%→H29 61.4% 類似団体 平均64.6%

### ○純資産比率

資産の形成に対する現世代の負担状況です。  
純資産÷資産合計で求めることができ、比率が高いほど将来世代の負担が少ないことを示します。

H28 55.9%→H29 55.2% 類似団体平均 73.0%  
※類似団体・・・中核市で本市と人口及び財政力指数が同規模の4団体

### 市民一人当たりのBS



※H30.3.31住民基本台帳人口369,891人で算出

## ◆行政コスト計算書(PL)

資産形成に結びつかない経常的な行政費用と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。

費用と収益の差額によって、経常的な行政活動について、使用料や手数料などの受益者負担で賄うべきコストが明らかとなります。

<b>①経常費用</b> 人件費 252.0 物件費等 302.9 (公共施設修繕や減価償却費など) その他業務費用(支払利息など) 31.3 移転費用(補助金・繰出金など) 760.7	1,346.9
<b>②経常収益</b> 使用料や手数料など	45.1
<b>③その他</b> 臨時損失 5.6 臨時収益の差 2.4	5.4
<b>純行政コスト(①-②+③)</b> 行政活動にかかる費用と収入の差	1,307.2



### 企業の損益計算書(PL)との違い

地方公共団体の財政活動は、税金等を財源として配分し、住民の福祉を追求することであり、利益の獲得を目的としていません。

こうしたことから、企業と同様に損益計算を行うことは適当でないため、損益計算書に代わって行政コスト計算書を作成しています。

行政コスト計算書では、建設費用など資産形成に結びつく費用を除いた行政活動にかかるコストが税金を主とする一般財源等でどれほど賄われているかを表します。

## ○受益者負担比率

行政サービスの提供が使用料や手数料などでどのくらい賄われているかを示します。経常収益÷経常費用で求めることができ、受益者負担水準の適正さの判断指標として用いられます。

H28 6.0%→H29 3.3% 類似団体平均 5.0%

※類似団体・・・中核市で本市と人口及び財政力指数が同規模の4団体

## 市民一人当たりのPL



ごみ収集などの様々な行政コストを市民一人当たりで算出しました。3.2%は手数料等で賄われています(収益)が、96.8%は市民の負担(純行政コスト)となっています。

※H30.3.31住民基本台帳人口369,891人で算出

## ◆資金収支計算書(CF)

1年間の収入と支出から資金の増減要因を示しています。業務活動収支は行政サービス収支を、投資活動収支は資産形成のための支出と補助金などの収支を、財務活動収支は地方債の借入と返済の収支を表します。

(億円)

前年度末資金残高	20.0
当年度活動収支額	△1.3
<b>業務活動収支</b> 業務収入 (税込、国県等補助金、使用料や手数料など) - 業務支出(人件費や物件費等、利息の支払など)	△2.3
<b>投資活動収支</b> 投資活動収入 (資産形成のための国県等補助金や基金取崩など) - 投資活動支出 (建設費用など資産形成費用、基金積立など)	△8.5
<b>財務活動収支</b> 財務活動収入(地方債収入など) - 財務活動支出(地方債の償還など)	9.5
当年度末資金残高	18.7

## ◆純資産変動計算書(NW)

貸借対照表上の純資産の変動を表す財務書類です。純行政コストが税込や国県補助金でどの程度賄われているかを表します。増減におけるプラスは、現役世代の負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積を、マイナスは、将来世代が利用可能な資源の消費を意味します。

(億円)

前年度末純資産残高	2,490.1
本年度増減	△58.9
純行政コスト(△)	1,307.2
財源	1,248.3
税金等 788.7 国県等補助金 459.6	
その他	11.0
当年度期末純資産残高	2,442.2
固定資産等形成分 4,389.6 余剰分(不足分) △1,947.4	



### 資金収支計算書のポイント

- 【業務活動収支】 税金等で経常的な活動のための支出を賄っているかを表し、通常プラスが望ましいとされます。
- 【投資活動収支】 投資活動にかかる収支で、資産形成等が行われるとマイナスとなることが多くなります。
- 【財務活動収支】 地方債発行と償還にかかる収支です。償還が進んでいる場合や発行を抑制した場合はマイナスとなり、増加している場合はプラスとなります。